



1 国の「総合緊急対策」への対応と「親和力で奏でる金沢」と選挙公約の具現化に関して
「交付金」を活用する事業計画の実施計画の策定並びに「総合緊急対策」の具現化、予期せぬ財政需要に対する公共事業並びに各種補助金への迅速な対応と、その判断基準について

本市における各種提言や構想と本市の国勢調査を基にした「本市の未来予測」並びに市長が述べている「親和力で奏でる金沢」、「世界に誇る文化都市・金沢」の具現化、「いしかわ百万石文化祭」への取組など、「本市の目指す未来像」について

今補正予算における今日的な課題への対応、選挙公約の具現化、DX時代への対応と新たな仕組み、制度の再設計、政策遂行への人事について

「Digi田甲子園」の取組についてウィズコロナ社会とDX時代における「デジタル社会の共通基盤整備」と「アナログ規制」の整備も含めた新たな課題、「職員の相互派遣」も含めた人事と組織の在り方、専門性の人材確保と人事異動の在り方、再雇用制度と「会計年度任用職員」制度の検証も含めた人事政策と「適正配置と処遇」について

2 ウィズコロナ社会並びにDX時代における国・県・市の連携強化に関して

保健所全体の体制強化と業務負担の軽減、県・市の役割分担と協力と連携に強化、医療体制整備と連携について

「圏域」形成と広域連携並びに「二層制」地方制度における二重行政解消に向けた県・市の共通認識と協議の現状並びに今後の方向性について

県・市間での行政の効率化と成長分野への投資の共通認識、課題の優先順位、「調整会議の設置」市長が思う県や広域連携の課題、議論の進め方について

上下水道事業の広域連携の推進並びに市長部局事業との連携、民間への事業譲渡後における公営企業管理者と企業局長の位置づけと在り方について

先進7か国首脳会議の金沢開催について

「親和力で奏でる金沢」と選挙公約の具現化について

問 本市の目指す未来像と世界に誇る文化都市・金沢の具現化、DX時代の新たな取り組みについて聞く。

答 新たな都市像では、多様な主体からの意見を反映し、心の豊かさが感じられる金沢を次の世代につなぐとともに、魅力を磨き高め、広げ、住みよさが実感できるまちを築きたい。また、市民が文化を身近に感じ、触れる機会を創出することで、世界に誇る文化都市を目指す。DXに関しては、業務改善や子育て支援窓口のデジタル化、デジタル社会を実現するためのDX推進計画の策定にかかる経費などを補正予算に盛り込んでいる。(市長)



保健所体制及び県・市連携の強化について

問 保健所の体制強化と県・市の連携並びに圏域形成と二重行政解消に向けた県・市の共通認識、今後の方向性について聞く。

答 保健所では、保健師等の増員と他部局から応援職員を派遣するなど体制強化に努めるほか、今後とも、県市の協力・連携体制を維持・強化していきたい。また、石川中央都市圏の取り組みを進めるとともに、広域行政を担う県と基礎自治体である市では、役割はおのずと異なるが、広域的な文化観光や広域交通など相乗効果を生み出す分野もあり、積極的に県との連携に努めたい。(市長)



玉野 まこと通信 Tamano Makoto Communication

No. 81 2022年11月発行



国・県・市の三位一体で 元気なまちに、元気な企業、豊かな市民生活の実現に邁進



「子供の貧困」や自殺、児童虐待など現状を直視した問題解消のための取り組みを。

さて、内閣府は「子どもの貧困」について、初めて全国調査した報告書を公表し、準貧困層の半数を超える「ひとり親世帯」の実態から、生活苦に直面する家庭の経済状況と進学への影響が読み取られ、岸田首相は「妊産婦や子育て世帯などからの相談を一体的に受け付ける『子ども家庭包括支援センター』（仮称）」を設置するとし、子ども政策の推進に関する有識者会議は「こども基本法」（仮称）の制定や縦割りを排した体制づくりを求める報告をまとめています。

虐待予防強化をはじめ、若年妊婦や子育て家庭に対する支援を強化し、子育て包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点等を再編し、全ての妊産婦や子育て世帯、子どもの一体的な相談対応ができる体制が求められており、これら関連経費の計上とヤングケアラー支援の新規事業も創設されています。

少子化が進行するなかで、子どもの貧困や自殺、児童虐待などが深刻化している現状を直視し、これ等の問題を解消するには親・家庭への対策が必要で、多様で複雑な困難を抱える女性を含め、非正規職員の処遇改善や正規職員への転換、実効性ある職業訓練など、安定した経済基盤を築ける支援策や雇用の安定感を高める施策は、将来不安から結婚や出産をためらう若者にもプラスに働く少子化対策の重要なカギと考えます。

そこで、子どもの権利を保障する法的基礎となる基本法の制定への所信と併せ、年度内策定とされる「市子ども生活応援プラン」と「誰一人取り残さない」との理念に基づく「リトルベビーハンドブック」などの具体的な取り組みについて、お尋ねし私の質問を終わります。

令和4年2月議会質問

経済対策の柱として政府が昨年秋に打ち出した、エッセンシャルワーカーの処遇改善を。

質問の2点目は、「成長と分配の好循環による新しい資本主義」の実現と「分配戦略」に関して、です。岸田首相は「分配戦略」の柱として、賃上げを促す税制改正の強化と、「公的価格」の仕組みで決まる看護や介護、保育、福祉分野の現場で働く職員の賃上げを最優先課題に、少子化対策などの子ども関連の支援や非正規労働者、女性の就職支援等の充実と、困窮者への特例貸付非課税措置についても予算計上しています。

令和2年国勢調査の速報値からは、人口減少が進行している実態が鮮明になるなか、総人口の3分の1近くを65歳以上が占め、高齢化率は上昇を続けています。

高齢者の増加の一方で、非正規雇用や女性就業者が多い看護や介護分野などの人手不足は深刻で、これらの職種の魅力を高めるため、この2月から看護や介護、保育、福祉分野等で働く人たちの賃金引き上げを経済対策として実施し、財源については9月分までは交付金や補助金での措置となっており、10月以降分については、介護保険、医療保険制度などの「公的価格」の見直しを通じて対応し、事業者や医療機関に支払われることになってはいますが、その詳しい方向性や、恒久的な財源は明確になってはいません。

「診療報酬」や「介護報酬」の「公的価格」は税金や保険料、利用者負担で成り立っており、これまでも「診療報酬」は2年、「介護報酬」は3年ごとに見直され、賃上げも取り組まれてきたはずですが改善は進まず、事業所に対する処遇改善計画書の事前提出と賃上げ後の実績報告を求める二重チェックの実施や立ち入り調査の強化など、計画通りに実施していなかった場合は、補助金の返還を求めるとしています。

根本には、自治体財源で運営されている事業所の賃上げと対象職種、サービス毎の縦割り人員配置基準、同一資格が施設で変わる待遇、報酬が時間単位で決められている訪問事業の構造的な問題に、サービス利用の「日払い方式」から「月払い方式」への是正や非常勤職員雇用を前提とした「常勤換算方式」の廃止、事業所・診療所の規模等などでの格差などなど、賃上げには多くの課題があります。



玉野まことプロフィール

名前：玉野 道(道)と書いて「まこと」と読みます。
略歴：昭和24年6月金沢市玉鉾町に生まれる。
米丸小学校、泉中学校、金沢市立工業高等学校機械科を卒業。北國新聞社制作局印刷部勤務を経て現職。平成3年4月金沢市議会初当選以降、現在8期目。

家族：妻、長女、次女、長男の5人
自宅：〒921-8002 金沢市玉鉾3丁目123
事務所：〒921-8006 金沢市進和町28
TEL 076-291-1245 FAX 076-292-4133
tama@nsknet.or.jp



ホームページ用



1 「成長と分配の好循環による新しい資本主義」の実現と「成長戦略」における本市の施策に関して
「16カ月予算」への所見と「成長戦略」への取組と重点施策について

「デジタル戦略2.0」のバージョンアップと公金受け取り口座の活用など新たな具体の施策、目標値、工程表、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の活用と具体の取組、デジタル化への財源確保と人材確保について

独自のマイナンバーカード普及・消費喚起策と「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会」への具体の取組について

「プラスチック資源循環促進法」施行に伴う取組、「地域脱炭素移行・再生エネルギー交付金」の活用と脱炭素化への取組について

2 「成長と分配の好循環による新しい資本主義」の実現と「分配戦略」に関して

賃上げの実態と課題、情報公開と運用実態的確な把握策と福祉俸給制、並びに市社会福祉協議会を含む福祉関連外郭団体の体制整備と地区社協の矛盾と課題への対応について

高齢者施設等の実態把握と監査体制の強化について

選ばれるまちづくりの検証と課題への対応、保育の「質」の向上のための第三者評価実施への強化策について

子どもの権利を保障する法的基礎となる基本法の制定への所信、「市子ども生活応援プラン」と「誰一人取り残さない」リトルベビーハンドブックなどの具体の取組について



米丸校下子どもちょうちん行列



新神田校下盆踊り大会



国造神社 泉獅子舞



松本薫杯 第53回金沢少年少女柔道大会



米丸校下ソフトバレーボール大会



泉本町グランドゴルフ大会

誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会への取組に関して

問 マイナンバーカードの普及拡大策、デジタル変革と世代の情報格差の解消など、誰一人取り残さない人に優しいデジタル社会への具体の取組について聞く。

答 3月から全ての市民センターでマイナンバーカードの交付事務を開始するなど、取得しやすい環境を整備し、取得をさらに後押ししていきたい。また、公民館等でスマートフォン講座を開設するなど、引き続きデジタルに不慣れな人への支援や丁寧な説明に努め、デジタルの恩恵を多くの市民に届け、誰一人取り残さないデジタル戦略都市を目指していきたい。（市長職務代理者）

福祉関連外郭団体の体制整備と地区社会福祉協議会の課題について

問 福祉職俸給制並びに福祉関連外郭団体の体制整備と地区社会福祉協議会の課題への対応を聞く。

答 福祉職俸給制については、制度として成り立つのか、時代にそぐうのかどうかも含めて十分に研究しなければならない。福祉関連外郭団体の処遇改善については、従事している業務内容等に応じて適切に行われるべきものと考えている。一方ですべての団体に給与制度や支払方式などを統一的に整備するためには、課題は多いと考えており、しっかりと研究していく。（市長職務代理者）



金沢市立工業高等学校同窓会 総会



サマーフェスタ in 中村



新神田校下ソフトボール大会



米丸消防分団操法大会



武家屋敷用水清掃活動



町づくりの村山市長要望活動

国は、一過性でない息の長い賃上げを持続させるとしていますが、サービスをパッケージ的に組み合わせて提供する包括報酬の拡大や、介護・障害福祉サービス等の報酬における人件費に係る具体の基準設定、「公的価格」外とされる放課後児童クラブ職員等の扱いの明確化と正規雇用に向けた環境整備、公務的職場における職務に相応しい福祉職俸給制など、利用者と従事者の生活をトータルで支える仕組みにつながる、幅広い視点での論議が必要と考えます。

子ども、子育て支援制度においても、職員への分配率や個別の賃金が当該事業所の裁量とされる制度上の課題に、事業所運営の構造的な見直し論議も必要であり、会計検査院の調査は、賃金改善につながっていない数多くの事例を明らかにしており、「公的価格」の見直しに伴う確実な賃上げに繋がる仕組みと処遇改善の実効性が担保されなければなりません。

国は初めて自治体に処遇改善を求める通知を出しており、自治体の判断が焦点になっていますが、「分配戦略」の賃上げに伴い、福祉関連の事業委託を数多く担い「第二の福祉局」とも言われる市社会福祉協議会も含めた福祉関連外郭団体の体制や金沢方式として運営される地区社会福祉協議会の矛盾と課題も浮き彫りになっています。

そこで、本市においても、民間を含む保育士等の処遇改善に取り組んでいます。賃上げの実態と課題、情報公開と運用実態的確な把握、福祉職俸給制並びに市社会福祉協議会も含めた福祉関連外郭団体の体制整備と地区社協の矛盾と課題への対応について、併せ、お尋ねします。

10月から介護報酬の臨時改定、「2022年危機」への取り組みを。

さて、家庭内や介護施設等での高齢者への虐待が後を絶たないなか、戦後のベビーブームで生まれた「団塊の世代」が本年から順次75歳となり、今後3年間、毎年約4%ずつ後期高齢者が増えることから、自宅で暮らす高齢者を支援する在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどの需要増と費用の急増も懸念され、医療・介護の現場職員の人手不足の深刻化と共に、制度の持続可能性が大きく揺らぎかねない「2022年危機」が目前に迫っています。介護保険の3年ごとの制度見直しの今年、「介護報酬」の改定論議が本格するものと思いますが、厚生労働省は、この10月に介護職員の処遇改善に伴う介護報酬を臨時改定するとしています。高齢者の増加と介護職員数の増加に伴い、介護保険料がさらに上がっていくという見通しが示されるなか、保険料を払えず、市町村から年金などを差し押さえられる高齢者が増えると思われ。高齢者施設入居者に対し、過剰な介護サービスを使わせて利益を上げる「囲い込み」と呼ばれる不適切な行為と共に、

施設での転倒や誤嚥などの事故が少なくなく、死亡にも繋がる事故が増えており、任意とされる事業者から自治体への報告は氷山の一角との見方もあり、重度の要介護者を受け入れる特別養護老人ホームの不足から、高齢者施設が代替施設とされている実態に、職員配置など、国の指針に基づいて行われているはずの立ち入り調査が、殆どの自治体で守られていないことが要因との指摘があります。

そこで、本市における、高齢者施設等の実態把握と監査体制の強化策について、お尋ねします。

出生率過去最低。子育て世代に選ばれる街づくりの推進を。

さて、国勢調査の速報値や厚生労働省の人口動態統計（概数）によると、令和2年の出生数は過去最少の84万人余となり、「86万ショック」と言われた前年を下回り、結婚件数は戦後最少を記録し、コロナ禍による経済不安や、妊婦や胎児への影響を考えると、妊娠や出産を控えた可能性は高く、令和3年の80万人割れを予測する専門家は少なくなく、国立社会保障・人口問題研究所の平成29年推計からは、9年も前倒しに少子化が進んでいることとなります。

そもそも、出産適齢期の女性人口が減少傾向にあり、未婚化や晩婚化が進むなか、出生数の増加は期待できそうになく、急速な出生数の減少と子育て環境の悪化に直面し、岸田首相は「子育て支援は成長戦略だ」との認識を深め、実効性ある子ども・子育て政策が急務としています。「母になるなら、父になるなら流山市」とのキャッチフレーズで、子育て世代の転入による人口増・税収増の取り組みが目玉され、「保育対策総合支援事業費補助金」が強化されています。

保育の拡充から「質」向上へと、子育て支援の重心が移り始めるなか、日本経済新聞社等の調査でも子育て世代に選ばれる街づくりを進めることで人口も増加し、まちの活性化と税収増に繋がっている事が明らかになっていますが、本市の調査への未回答と努力義務と規定されながらも保育施設の「質」の確保のための第三者評価受け入れ「ゼロ」に憂いを感じます。厚生労働省は2015年の子ども・子育て支援制度の施行に伴い、保育施設での第三者評価を省令で努力義務化し、2019年度までに全ての保育事業者が第三者評価を受ける目標値を設定したものの、計画に沿わない実態を踏まえ、「質」の確保のための実態把握と改善策に乗り出すとしています。

そこで、選ばれる街づくりと第三者評価の現状を踏まえ、本市の選ばれる街づくりの検証と課題への対策について、保育の「質」向上のための第三者評価実施への強化策と併せ、お尋ねします。